

2026年インドAIインパクトサミットにおけるサム・アルトマンCEOの「超知能(ASI)」到達予測と全体主義リスクに対する国際ガバナンスの提言：波及効果と地政学的再編の徹底分析

Gemini 3 pro

1. 序論：歴史的転換点としての「India AI Impact Summit 2026」

2026年2月16日から21日にかけて、インドの首都ニューデリーに位置するバラト・マンダパム(Bharat Mandapam)において「India AI Impact Summit 2026(インドAIインパクトサミット)」が開催された¹。本サミットは、グローバルサウスで初めて開催された大規模な国際人工知能(AI)カンファレンスであり、88カ国の政府代表、多国間機関、多国籍テクノロジー企業の最高経営責任者(CEO)、そして50万人以上の来場者を動員する歴史的な規模のイベントとなった¹。

本カンファレンスにおける最大のハイライトであり、その後の世界的議論の焦点となったのが、2月19日に行われた米OpenAI(オープンAI)のサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)による基調講演である。アルトマン氏は、人工知能が人類の集合的知能を凌駕する「人工超知能(Artificial Superintelligence: ASI)」の初期バージョンが、わずか数年後の「2028年末」までに到達する可能性が高いという、極めて大胆な技術的タイムラインを提示した⁴。同時に同氏は、AIの強大な能力が単一の企業や特定の国家に独占されることによる「実質的な全体主義(effective totalitarianism)」のリスクに強い警鐘を鳴らし、その対抗策としてAIの民主化および国際原子力機関(IAEA)をモデルとしたグローバル・ガバナンス機構の創設を提唱した⁵。

このアルトマン氏のマニフェストは、技術的なマイルストーンの提示に留まらず、地政学、マクロ経済システム、そして人類の根源的な存在意義に対する深遠なパラダイムシフトを迫るものである。同サミットにおいては、巨大テクノロジー企業からの同調意見が相次ぐ一方で、AIのアーキテクチャ上の限界や財務的な「スプレッドシートのジレンマ」を指摘する専門家からの痛烈な批判も巻き起こった⁸。さらに、インド政府はこの機を捉え、「ニューデリー宣言(New Delhi Declaration)」の採択や、米国主導の半導体・AIサプライチェーン同盟「Pax Silica(パックス・シリカ)」への電撃的な参加を通じて、新たな技術地政学秩序におけるキャスティング・ボートを握る戦略を露わにした³。

本報告書は、アルトマン氏の基調講演の詳細な内容とその背後にある理論的・技術的根拠を解剖し、それに対する業界内外の反応、同サミットで採択された多国間枠組みや二国間同盟との連関を網羅的に分析する。これにより、AIがもたらす第2次・第3次の波及効果と、形成されつつある新たな世界秩序の輪郭を浮き彫りにする。

2. 2028年「人工超知能(ASI)」到達予測: データセンターが人類を凌駕する日

2.1. 知的能力の移行とタイムラインの圧縮

アルトマン氏の基調講演の中核をなすのは、AIの進化曲線に関する劇的なタイムラインの圧縮である。同氏は、「現在の技術的軌道の延長線上で考えれば、真の超知能(true superintelligence)の初期バージョンまであと数年という地点にいると信じている」と言明した⁴。

「人工超知能(ASI)」とは、特定タスクに特化したAIや、人間と同等レベルの汎用人工知能(AGI)の段階を超え、あらゆる認知領域において人類のトップクラスの専門家を凌駕する仮説上の知能を指す概念である⁴。アルトマン氏はさらに具体的に、「我々の予測が正しければ、2028年末までに、世界の知的生産能力の多くが、データセンターの外部(すなわち人類の脳内)ではなく、データセンターの内部に存在するようになるだろう」と断言した⁴。

この主張は、人類の集合知と機械知能の成長曲線の交差点を2028年に設定するものである。歴史的データと今後の予測を概念的に整理すると、データセンターに蓄積されるAIの知的能力は指数関数的な成長を遂げており、直線的あるいは固定的な成長に留まる人類の知的能力を数年以内に逆転する「特異点(シンギュラリティの転換点)」が迫っていることが示唆されている⁶。

指標	人類の集合的知的能力(データセンター外部)	AIの知的能力(データセンター内部)	2028年末の予測的相関
成長曲線	直線的・緩やかな微増(人口増加と教育普及に依存)	指数関数的(スケーリング則、データ・演算能力の投下に依存)	逆転(AI > 人類)
制約要因	生物学的な認知限界、コミュニケーション速度の物理的制約	電力供給、半導体製造能力、データセンターの物理的制約	制約要因の段階的突破によりAI側が優位に立つ
問題解決アプローチ	直感、経験に基づくヒューリスティクス、世代間の知識伝承	膨大な並列処理、多次元空間でのパターン認識と論理的推論	ASIが単一のタスクだけでなく全領域で統合的推論を実行

十分に進化したASIは、大企業の最高経営責任者(CEO)としての意思決定業務をあらゆる人間のエグゼクティブよりも見事にこなし、人類最高峰の科学者を超えるレベルで研究を自律的に主導できる

ようになるとアルトマン氏は予測している⁶。

2.2. 技術的根拠としての「First Proof」ベンチマーク

アルトマン氏がこの極端に短いタイムラインに自信を持つ背景には、OpenAI内部で実施された「First Proof (第一原理証明)」と呼ばれる数学・物理学のベンチマークテストの成果が存在する¹⁶。

「First Proof」は、過去にインターネット上に公開されたことのない研究レベルの未解決数学問題10問をAIに解かせるテストである。短答式や競技プログラミング型のテストとは異なり、専門的な領域で端から端までの完全な論理的議論を構築する能力が求められる¹⁷。OpenAIの発表によれば、内部モデルは限定的な人間の監視下において、少なくとも5問(問題4, 5, 6, 9, 10)において完全に正確な論理的証明を構築することに成功したとされる¹⁷。当初は問題2も解けたと主張していたが、専門家の査読を受けて後に撤回されている¹⁷。さらに、理論物理学の領域でも、モデルがグルーオン振幅公式の候補となる数式を提案し、それが後に研究者によって証明されるなど、新たな知見(新しい知識の発見)を生み出したことが報告されている¹⁶。

AIが単なるパターンの模倣(オウム返し)から、未知の領域における「持続的な推論(Reasoning)」と「新規概念の創出」の段階に突入したことが、アルトマン氏の2028年予測の強力な根拠となっている¹⁷。

3. ガバナンスのジレンマ: 全体主義リスクと「IAEA型」国際規制機関の提唱

3.1. 「実質的な全体主義」への警鐘

AIの急速な進化がもたらす恩恵(医療の高度化、教育の個別最適化、サプライチェーンの自動化による物理的製品の大幅なコストダウン)を強調する一方で、アルトマン氏の基調講演は、技術的独占がもたらす政治的リスクに対する強い警告に満ちていた⁴。

同氏は、強力なAI技術が単一の企業や特定の国家に集中することは「破滅(ruin)」を招くと断言した⁵。特に注目すべきは、「癌の治療法と引き換えに、実質的な全体主義(effective totalitarianism)を受け入れようとする人々がいるが、私はそのようなトレードオフを受け入れるべきではないし、その必要もないと考える」と語った点である⁵。これは、超知能が人類のあらゆる課題を解決する能力を持つがゆえに、人々がその利便性や恩恵に依存し、結果としてAIを独占する存在に対して全ての決定権とプライバシーを明け渡してしまう「デジタル権威主義的ディストピア」への根源的な懸念を示している。

3.2. AIの民主化と「強靱性」による安全性担保

このリスクに対するアルトマン氏の解答は「AIの民主化(Democratization of AI)」である。AIの力と恩恵を世界中に分散させ、可能な限り多くの人々がテクノロジーのステークホルダーとして未来の形成に関与することこそが、人類の繁栄を確実にする唯一の公平で安全な道であると主張した⁴。

さらに同氏は、安全性を確保するための基本戦略として「AIの強靭性 (AI Resilience)」を挙げた⁷。単一のAI研究所やシステム単独で安全な未来を保証することは不可能であり、新たな病原体を生み出す可能性のある高度なオープンソース生物学モデルなどの脅威に対しては、社会全体での防衛アプローチが必要不可欠であると説いている⁴。

3.3. IAEA型グローバル・ガバナンス構想 (IAEA for AI) と「島モデル」

これらの課題に対処するための具体的なアーキテクチャとして、アルトマン氏は「国際原子力機関 (IAEA)」に類する国際協調フレームワークの必要性を提唱した⁷。

原子力技術が人類に多大なエネルギーをもたらす一方で、核兵器として文明を滅ぼすリスクを持っていたのと同様に、ASIもまた、生物兵器の設計やサイバー攻撃の自動化、自律型兵器システムへの転用といった破滅的リスクを孕んでいる⁴。アルトマン氏は、各国の国内規制だけでは不十分であり、状況の変化に迅速に対応し、強力なAIシステムに対する国際的な監査や調整を行う機関の創設が不可避であると主張した⁷。

しかし、この「IAEAモデル」の実現可能性には、多くの国際法学者や政策専門家から技術的な疑問が呈されている。原子力技術はウラン濃縮施設など物理的かつ大規模なインフラを必要とし、衛星画像等での査察 (Verification) が比較的容易である。一方、AI技術はデータセンター内で運用され、オープンソース化されれば世界中にソフトウェアとして拡散するため、非国家主体による開発や悪用を監視・査察することは極めて困難である²⁴。

この検証可能性の課題に対処するため、英国AI安全研究所のイアン・ホガス氏やGoogle DeepMindのデミス・ハサビスCEOらが提唱する「島モデル (Island model)」や「AIのためのCERN (欧州原子核研究機構)」構想が議論の俎上に上っている²⁵。これは、ASIに向けた最先端の研究を、国際的な監視下にある高度にセキュリティ保護された単一の共同研究施設 (島) でのみ許可し、それ以外の場所でのAGIプロジェクトを禁止するというアプローチである²⁵。アルトマン氏のIAEA構想も、最終的にはこのような物理的なコンピューティングリソースの厳格な国際管理に行き着く可能性が示唆されている。

4. 「OpenAI for India」戦略: グローバルサウスのハブとしてのインド

アルトマン氏がこの重大なマニフェストを発表する場としてインドのサミットを選んだことは、高度に計算された地政学的・ビジネス的戦略である。同氏は講演で、インドがOpenAIにとって世界第2位の市場であり、戦略的に極めて重要であることを示す複数のデータを公表した²⁷。

データが示す通り、インド国内では毎週1億人以上がChatGPTを利用しており、そのうち3分の1以上が学生である⁵。また、インドはコーディングAIエージェント「Codex」の利用において世界最速で成長している市場であり、直近の2週間で週間ユーザー数が4倍に爆発的に増加したことが報告されている⁴。

アルトマン氏とナレンドラ・モディ首相の会談を経て、OpenAIはサミット期間中に「OpenAI for India

(インドと共に、インドのために、インドの中で)」という包括的イニシアチブを正式に発表した³⁰。この取り組みは、データのローカライゼーションと主権要件を重視するインド政府の意向に沿うものであり、以下の具体的なインフラおよび教育への投資を含んでいる。

戦略的柱	詳細な投資内容・パートナーシップ
インフラストラクチャ連携	タタ・グループおよびタタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)と提携し、「HyperVault」データセンター内に初期100MWのAIインフラを構築。将来的に1GW規模への拡張を視野に入れ、インド国内での安全なデータ処理を担保する ²¹ 。
物理的拠点の拡大	2026年後半までに、ベンガルールとムンバイにOpenAIの新たな公式オフィスを開設。現地での事業展開と人材獲得を加速させる ²³ 。
高等教育機関へのAI導入	「ChatGPT Edu」をインド国内の主要6大学(IIMアーメダバード、マニパル高等教育アカデミー等)に導入。初年度で学生や教職員10万人にアクセスを提供し、6ヶ月以内に50万ライセンスを配布する ³⁰ 。
公式認定プログラム	提携大学を通じて、OpenAIの公式スキル認定を発行し、次世代のAIネイティブな労働力をインド国内で育成する ³⁰ 。

アルトマン氏は、世界最大の民主主義国家であるインドが、単にAIを大規模に消費するだけでなく、自国主権型AI(ソブリンAI)の構築を通じて、AIの未来のガバナンスの形を「決定」する絶好の位置にいと最大限の賛辞を送った⁴。

5. ASI予測に対する専門家・業界の反応: 同調、懐疑、そして「スプレッドシートのジレンマ」

アルトマン氏の2028年超知能到達予測は、業界内外に激しい議論を巻き起こした。その反応は、ビッグテック内部からの強い同調と、学术界・専門家からの痛烈な批判という二極化の様相を呈している。

5.1. 同調するビッグテックのリーダーたち

サミットに登壇した他の大手AI企業のトップらも、アルトマン氏のタイムラインを裏付けるかのような発言を相次いで行った。Google DeepMindの共同創業者兼CEOであるデミス・ハサビス(Demis

Hassabis)氏は、AGIが「すでに地平線に見えている」と述べ、それが産業革命の10倍のインパクトをかつてないスピードでもたらすと予測した³⁴。また、AnthropicのCEOであるダリオ・アモデイ(Dario Amodei)氏も、「データセンター内の天才の国(a country of geniuses in a data centre)」が目前に迫っていると述べ、今後数年以内に大半のタスクにおいて大半の人間を超えるAIエージェントが登場することに同意した⁸。Anthropicの共同創業者ベンジャミン・マン氏は、AIが50%の高給与・高価値の職務においてブラインドテストをパスする時点を「経済的チューリングテスト(Economic Turing Test)」と定義し、これが2028年までに達成されると示唆している¹⁶。

5.2. スプレッドシートのジレンマと「バブル崩壊」の懸念

しかし、このような楽観論の裏で、AI業界が抱える深刻な財務的リスクに対する警告も同サミットで発せられている。AnthropicのアモデイCEOは、インフラへの過剰投資が招く「スプレッドシートのジレンマ」について鋭く指摘した⁹。

現在、OpenAIやその競合他社は、チップメーカーやクラウドベンダーと、年間数千億ドルから数兆ドル規模のキャンセル不可能なAIコンピューティング・インフラ契約を結んでいる。アモデイ氏によれば、これらの投資モデルは「ほぼ完璧な事業執行と指数関数的な収益成長」を前提としてスプレッドシート上で計算されている。もし成長スピードが予想を少しでも下回り、例えば5年間で5兆ドルの収益を見込んでいたところ8000億ドルしか回収できなかった場合、「地球上のどんな力をもってしても破産を防ぐことはできない」と警告した⁹。

OpenAIがOracleと結んだ3000億ドル規模のクラウド契約は、このインフラ・ギャンブルの典型例である。一部の批評家は、アルトマン氏が「2028年超知能到達」という壮大なマニフェストを世界に向けて発信し続ける背景には、冷え込みつつある投資家の期待を繋ぎ止め、自身の巨額のインフラ投資資金を正当化するための「ハイプ(過剰宣伝)」が含まれていると分析している¹⁰。

5.3. 専門家からの懐疑論：アーキテクチャの限界とベンチマークの不備

AI研究の第一人者たちからは、現在のアプローチ(大規模言語モデル:LLMのスケールアップ)の延長線上にASIが存在するという前提そのものに対する根本的な疑義が呈されている。

ニューヨーク大学名誉教授であるゲイリー・マーカス(Gary Marcus)氏や、MetaのチーフAIサイエンティストであるヤン・ルカン(Yann LeCun)氏らは、LLM単体をスケールさせても、物理世界の理解、持続的な論理的推論、因果関係の把握には至らないと一貫して主張している³⁶。ルカン氏はかつてAIの進化を「犬や猫レベルの知能の登場が先だ」と嘲笑していたが、最近の推論モデルの進化を受けてタイムラインの認識を修正しつつも、依然としてLLMのアーキテクチャの限界を指摘している³⁷。マーカス氏は、能力向上よりも安全性の確保が遅れていることを危惧し、完全自動化された再帰的コード生成などへの「レッドライン(越えてはならない一線)」の設定と開発の一時停止を求めている¹¹。

さらに、前述の「First Proof」ベンチマークにおける「AIが未知の数学的証明を発見した」という主張に対しても、独立系研究機関から厳格な反論が出ている。分析ファーム「i10X」のレポートによれば、現在の推論モデルにおける真の新規性(Novelty)の生成率はわずか0.57%に過ぎない³⁹。学習データと評価データの間の汚染(Data Contamination)のリスクが排除しきれず、結果として高スコ

アが暗記によるものか真の推論によるものか判別できないという「方法論の不透明さ」が指摘されている³⁹。AIは、人間が検証を行う前提の「生成・検証(generate-verify)ワークフロー」においては強力な研究助手たり得るが、パラダイムシフトを起こす自律的な超知能にはまだ遠いというのが、学术界の冷静な評価である³⁹。

主張の主体	2028年ASI・AGI到達に対する見解	バックグラウンド・論拠
サム・アルトマン (OpenAI)	到達する(確信的)	スケーリング則の有効性、「First Proof」での推論能力の飛躍的向上。
ダリオ・アモデイ (Anthropic)	到達する(同調)	「経済的チューリングテスト」の突破。ただし、投資規模と収益の「スプレッドシートのジレンマ」による巨大な破産リスクを警告。
デミス・ハサビス (DeepMind)	10年以内に到達	アルゴリズムの進化と演算能力の融合。産業革命の10倍のインパクトをもたらす。
ゲイリー・マーカス (NYU)	到達しない(極めて懐疑的)	LLMのアーキテクチャ的限界。資金調達のための「ハイプ」であると批判。開発の一時停止とレッドラインの設定を要求。
ヤン・ルカン (Meta)	LLM単体では到達しない	物理世界の理解と論理的推論能力の欠如。次世代アーキテクチャへの移行が不可欠。

6. インドの巨大財閥と経済波及効果:「ジェボンスのパラドックス」とIT産業の再定義

本サミットにおいて、インド国内でのインフラ投資のコミットメントは総額2,500億ドル(約38兆円)を突破し、さらにディープレック・ベンチャーキャピタルへの投資も200億ドルに達したとインド政府は発表

している¹。この天文学的な投資を牽引しているのが、インドの二大コングロマリットである。

6.1. アンバニとアダニによる「AI主権」のための巨額投資

リライアンス・インダストリーズ (Reliance Industries) のムケシュ・アンバニ会長は、今後7年間で最大10兆ルピー(約1200億ドル)をAIインフラに投資するという壮大な計画を発表した³¹。アンバニ氏は「インドは知能(Intelligence)を他国からレンタルする余裕はない。我々がかつてデータ通信のコストを劇的に下げたように、次は知能のコストを劇的に引き下げる」と宣言し、完全なソブリンAIモデルの構築を目指す姿勢を明確にした³¹。

さらに、アダニ・グループ (Adani Group) は、2035年までに1,000億ドルを投じ、再生可能エネルギーで稼働するAIデータセンター網を構築すると発表した⁴¹。サーバー製造や主権クラウドサービス、冷却システムを含む統合的なエコシステムにさらに1,500億ドルを波及させる計算であり、同グループのジート・アダニ取締役はこれを「知的革命(Intelligence Revolution)」と呼んでいる⁴¹。すでにヴィシャーカパトナムにおけるGoogleとのギガワット級キャンパス開発や、Microsoft、Flipkartとの提携が進んでおり、インドは単なるAIの「消費者」から、安価でクリーンな電力を背景としたAIの「生産・輸出国」へと変貌を遂げようとしている⁴¹。

6.2. 労働市場の危機と「ジェボンスのパラドックス」

アルトマン氏が「GPUを出し抜いて働くことは非常に難しくなる」と述べたように、AIによる労働市場の破壊的変化は避けられない現実である⁵。特にインドの約2,830億ドル規模を誇るITサービス産業やBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業は、AIによる自動化によって2030年までに収益が半減するとの悲観的な予測が存在し、サミット期間中もタタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)の株価が5年来の安値に落ち込むなどの影響が見られた³¹。

しかし、マクロ経済学の視点からこの事象を分析すると、単なる労働力の代替にとどまらない**「ジェボンスのパラドックス(Jevons Paradox)」**が作用する可能性が高いことが指摘されている⁴⁴。ジェボンスのパラドックスとは、技術の進歩によってある資源の利用効率が高まりコストが低下すると、その資源の消費量が減るのではなく、逆に需要が爆発的に増加して消費量全体が増えるという法則である。

AIエージェントの普及によってコード記述やデータ処理の限界費用が限りなくゼロに近づくことで、世界中の企業はこれまでコストが見合わずに見送られていた膨大なソフトウェア開発やレガシーシステムの移行(複雑なERP移行など)のプロジェクトを一斉にスタートさせる。結果として、インドのIT企業が扱う市場のパイは縮小するどころか、過去最大規模に膨れ上がると予想される⁴⁴。

ただし、求められるスキルセットは根本的に変容する。インドの何百万ものIT労働者は、手作業でコードを書く「ビルダー(構築者)」から、AIエージェントが生成した複雑なシステムの品質を検証し、企業固有の政治的・文化的ニュアンスに適合させる「ナビゲーター(案内人)」や「オーディター(監査人)」へと役割をシフトさせなければならない⁴⁴。アルトマン氏が指摘したように、適応力、回復力、そして「人間の社会的繋がり」を理解する能力が、新たなIT産業における最大の付加価値となるのである³²。

7. 多国間ガバナンスの結実:「ニューデリー宣言」の全貌

インド政府は本サミットを、単なる技術エキスポではなく、グローバルサウスを巻き込んだ「AI外交」の主戦場として位置づけた。その最大の成果が、サミット最終日に採択された**「AIインパクトに関するニューデリー宣言(New Delhi Declaration on AI Impact)」**である¹。

この宣言には、米国、英国、中国、フランス、オーストラリアを含む88の国家および2つの国際機関が署名した¹。欧州連合(EU)は、宣言の一部条項が国連憲章と酷似していることを理由に当初難色を示したものの、最終的にインドとの貿易関係を重視して署名に応じた⁴⁵。先進国と新興国が対立しやすいテクノロジー分野において、これほど広範な地政学的合意を取り付けたことは、インドの多国間外交の大きな勝利と評価されている⁴⁵。

7.1. 「AIの民主化」を軸とする7つのチャクラ

ニューデリー宣言の核心は、「Sarvajan Hitaya, Sarvajan Sukhaya(すべての人の幸福と利益のために)」という古代インドの哲学に基づく「AIの民主化と公平な分配」である³。これまでの英国ブレッチリー・パークやフランス・パリで開催されたAI安全サミットが、専ら西側先進国の視点(実存的リスクの管理や規制)に偏重していたのに対し、ニューデリー宣言は開発途上国の視点(コンピューティングリソースへのアクセス、多言語対応、デジタルインフラの整備)を国際アジェンダの中心に据えた⁴⁷。

宣言は、以下の「7つのチャクラ(7 Chakras)」と呼ばれる行動の柱で構成されている³。

柱(チャクラ)	主要な目的と焦点
1. AIリソースの民主化	基礎的なAIリソースへのアクセスを促進し、地域に根ざしたイノベーションを支援するエコシステムの強化。
2. 経済成長と社会善	農業、医療、教育などの公共セクターにおけるAI開発と社会実装の推進。
3. 安全で信頼できるAI	政策枠組みと技術的手法を通じた、AIシステムの信頼性と強靱性の向上。
4. 科学のためのAI	研究インフラへの障壁を取り除き、AIを活用した国際的な科学研究協力を促進する。
5. 社会的エンパワーメントのためのアクセス	デジタルデバイドを解消し、社会全体でのAI利用を可能にする知識と実践の共有。

6. 人的資本の開発	AIリテラシーの向上、教育機関への支援、労働者のリスクリング(再教育)施策の展開。
7. 強靱で効率的かつ革新的なAIシステム	増大する電力と資源の需要に対処するための、エネルギー効率の高いAIインフラの構築。

7.2. 具体的な実行フレームワークとプラットフォーム

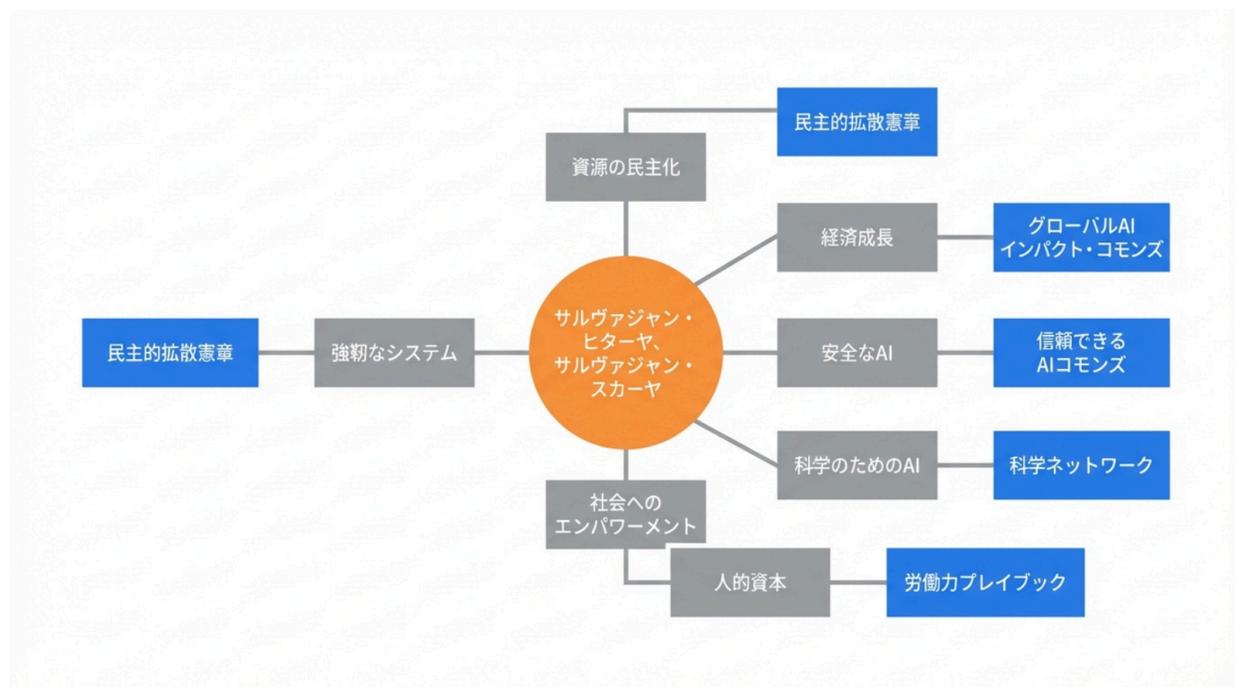
この7つの柱を実行に移すための具体的なボランタリー・フレームワークとして、いくつかの重要なプラットフォームが設立された⁴⁵。

第一に**「AIの民主的拡散のための憲章(Charter for the Democratic Diffusion of AI)」**である。これは、基礎的なAIモデルへの手頃なアクセスを促進し、各国の主権や法律を尊重しながら、地域要件に合致したイノベーションを支援する枠組みである³。オープンソースAIの活用を奨励し、一部の巨大企業への技術の集中を防ぐことを目的としている⁴⁵。

第二に**「グローバルAIインパクト・コモンズ(Global AI Impact Commons)」**であり、各地域で成功した開発志向のAIユースケースを収集し、他の国々が容易に採用・複製・スケールアップできるようにするための共有プラットフォームである⁴⁵。同時に、AIシステムの安全性と信頼性を担保するための技術的ツール、ベンチマーク、ベストプラクティスを共有する「Trusted AI Commons」⁴⁵も構築される⁴⁵。

第三に、科学研究コミュニティを国境を越えて繋ぎ、AI駆動型の科学的発見を加速するための**「科学機関のためのAI国際ネットワーク(International Network of AI for Science Institutions)」**が設立された⁴⁵。さらに、労働力移行を支援するための「AIワークフォース開発プレイブック」の導入も合意されている⁴⁸。

ニューデリー宣言のアーキテクチャ：7つのチャクラと実行フレームワーク



88カ国が署名したニューデリー宣言の構造。7つの基本方針（チャクラ）を下支えに、AIの民主的拡散や科学ネットワークなど、具体的なボランティア・フレームワークが展開されている。

なお、サミットの運営においては、想定をはるかに超える来場者による深刻な交通渋滞や、インド青年会議所 (IYC) のメンバーによる「モディ首相は妥協した (Mr. Modi is Compromised)」と書かれたTシャツでの突発的な抗議デモ、さらにはエキスポに出展したガルゴティアス大学 (Galgotias University) が中国製のロボット犬を自校のイノベーションと偽って展示し退場させられる事件など、多くの混乱やロジスティクス上の不手際も発生した¹。しかし、これらの混乱にもかかわらず、宣言の採択というマクロな外交的成果は揺るがなかった。

8. 地政学的地殻変動：「Pax Silica」と同盟の再編

ニューデリー宣言が「包括性 (Inclusivity)」をアピールする国連型の開かれた外交成果であるとすれば、サミットの傍らで同時に行われた米国主導の**「Pax Silica (パックス・シリカ)」**宣言へのインドの電撃的な署名は、極めて「排他的かつ戦略的」な地政学上の選択である¹²。

8.1. 「Pax Silica」の目的と米国のアジェンダ

「Pax Silica」とは、2025年12月に米国国務省の主導で発足した、AIと半導体、および重要鉱物のサプライチェーンの安全保障を目的とした国際イニシアチブである¹²。その本質は、世界のテクノロ

ジー・サプライチェーンから中国の覇権的な影響力を排除し、米国とその「信頼できるパートナー(Trusted Partners)」間でのみ強靱な経済安全保障網を構築することにある¹²。名称は、平和と繁栄を意味する「Pax」と、半導体の基盤材料であるシリコンの原料「Silica」を組み合わせたものである¹²。

当初の発足時にはインドは除外されており、日本、韓国、英国、オーストラリア、シンガポール、UAEなど米国の伝統的同盟国や技術先進国のみで構成されていた¹³。しかし今回、サミットにおいてインドのS・クリシュナンIT次官、米国のアッシュウィニ・ヴァイシュナウIT相、そしてセルジオ・ゴア駐印米国大使やジェイコブ・ヘルバーク国務次官の立ち会いのもと、インドが正式に署名し加盟を果たした⁵²。

ゴア大使の署名式でのスピーチは極めて示唆に富んでいた。同大使は「イノベーションがシリコンバレーやベンガルールで起こるのか、それともテクノロジーを使って国民を監視・統制する監視国家(surveillance states)で起こるのかという選択だ。我々は自由を選び、パートナーシップを選ぶ」と述べ、中国を明確に牽制した¹²。

8.2. インドの「ダブルバインド」と中国の反応

インドは伝統的に、中印国境紛争(LAC)の火種を抱えつつも、中国との限定的な外交チャネル(ビザ発給の緩和や直行便の再開など)は開いておくという「非同盟」に根ざしたヘッジング戦略をとってきた⁵⁵。しかし、先端AI・半導体分野においては、今回のPax Silica加盟により、明確に米国陣営に組み込まれる道を選択したことになる。

これは、インドのAI戦略が抱える**「ダブルバインド(二重拘束)」**を象徴している。インド政府や巨大財閥は「ソブリンAI(AI主権)」を強力に推進しているが³¹、その実態は米国のテクノロジー・スタックへの依存を深めるプロセスでもある。タタ・グループが構築するデータセンターはOpenAIのモデルを動かすためのものであり³⁰、アダニ・グループのインフラはGoogleやMicrosoftの提携に依存している⁴¹。Pax Silicaへの参加は、中国製の安価なハードウェアへのアクセスを自ら断ち切り、西側諸国の強固なエコシステムに完全に依存することを意味する¹²。

これに対する中国の反応は巧妙である。中国はPax Silicaの包囲網に対して直接的な軍事・経済的報復に出るのではなく、トランプ米政権(当時)の関税政策などの「予測不可能性」を強調し、米国は信頼に足るパートナーではないというナラティブをインドに向けて発信することで、米印関係の分断を図っている⁵⁵。中国は国境地帯での軍事的圧力を維持しつつ、外交面では象徴的な歩み寄りを見せるという「デュアルトラック・アプローチ」を採用し、インドの戦略的自由度を牽制している⁵⁵。

すなわち、インドは米国のインフラ資金と技術を引き出すために「Pax Silica」で西側に忠誠を誓いつつ、同時に「ニューデリー宣言」を通じてグローバルサウスの盟主としての発言力を高め、中国との直接対決を避けるという、極めて高度かつ危うい綱渡りの地政学的ヘッジングを行っているのである。

9. 結論: 2028年に向けたテクノロジーと人類の新たな社会契約

2026年の「India AI Impact Summit」は、単なる技術エキスポではなく、超知能(ASI)の到来という人類未踏の領域に向けた、政治的・経済的なルールメイキングの熾烈な幕開けであった。

サム・アルトマン氏が提示した「2028年までにデータセンターが人類の知的能力を凌駕する」というタイムラインは、AIの指数関数的成長を示す力強いマニフェストである。一部の専門家が指摘するように、これが巨額のインフラ投資を引き出し、AI業界の財務的バブルを維持するための戦略的ハイプである可能性も否定できない¹¹。アーキテクチャ上のハルシネーション問題や、ベンチマークにおける新規性(Novelty)の限界など、技術的な壁は依然として厚い³⁹。

しかし、その技術的真偽に関わらず、アルトマン氏の予測はすでに「自己成就的予言」として世界を動かし始めている。インドにおける2,500億ドル規模のインフラ投資のコミットメント¹、「ジェボンスのパラドックス」を見据えたIT産業の構造転換⁴⁴、そして「Pax Silica」による米印のサプライチェーン統合⁵²は、いずれも「迫り来る超知能」を所与の前提として実行されている具体的なアクションである。

アルトマン氏は「癌の治療法と引き換えに全体主義を受け入れるべきではない」と警告し、IAEA型の強力な国際規制機関の必要性を訴えた⁵。一方で、インド主導の「ニューデリー宣言」は、少数の国家や企業によるトップダウンの管理ではなく、オープンソースやコモンズを通じたボトムアップの透明性確保と技術の分散化によるアプローチを提示した³。

人類は今後数年間で、計算資源の物理的な確保(電力、半導体、データセンター)という「ハードウェアの戦い」と、超知能の倫理的アライメントと利用権限の分配を巡る「ガバナンスの戦い」を同時に遂行しなければならない。「ニューデリー宣言」が示した包括的かつ民主的なAIの拡散という理念が、巨大資本と覇権争いの論理に飲み込まれることなく、実効性のある多国間監視メカニズムへと昇華されるかどうか、アルトマン氏の警告する「破滅的全体主義」を回避し、人類全体の繁栄を実現するための決定的な分水嶺となる。

引用文献

1. What are the key takeaways from AI summit? | Explained - The Hindu, 2月 22, 2026 にアクセス、
<https://www.thehindu.com/sci-tech/technology/what-are-the-key-takeaways-from-ai-summit-explained/article70661026.ece>
2. India AI Impact Summit 2026: Dates, venue, speakers, and everything you need to know, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/india-ai-impact-summit-2026-dates-venue-speakers-and-everything-you-need-to-know/articleshow/128420608.cms>
3. 86 nations, two international organisations sign AI Impact Summit declaration, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://m.economictimes.com/ai/ai-insights/86-nations-two-international-organisations-sign-ai-impact-summit-declaration-it-min-vaishnav/articleshow/128640181.cms>
4. Sam Altman Predicts Superintelligence by 2028 at IndiaAI Summit, 2月 22, 2026にアクセス、

- <https://cio.economictimes.indiatimes.com/news/artificial-intelligence/sam-altman-predicts-superintelligence-by-2028-at-indiaai-summit/128575608>
5. Sam Altman says early superintelligence could arrive by 2028 - CIOL, 2月 22, 2026
にアクセス、
<https://www.ciol.com/news/sam-altman-says-early-superintelligence-could-arrive-by-2028-11135224>
 6. Superintelligence soon? OpenAI CEO Sam Altman predicts ..., 2月 22, 2026にアクセス、
<https://m.economictimes.com/ai/ai-insights/ai-impact-summit-2026-sam-altman-openai-superintelligence-india-2028-forecast-advanced-artificial-intelligence-could-arrive-within-a-few-years/articleshow/128546196.cms>
 7. AI Impact Summit 2026: Altman Calls For Global AI Regulator, Says ..., 2月 22, 2026
にアクセス、
<https://www.outlookindia.com/national/ai-impact-summit-2026-altman-calls-for-global-ai-regulator-says-superintelligence-could-arrive-within-years>
 8. 'Country of geniuses within a data centre': Anthropic CEO says AI will soon surpass humans, Altman sounds 'superintelligence' warning, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.financialexpress.com/life/technology-country-of-geniuses-within-a-data-centre-anthropic-ceo-says-ai-will-soon-surpass-humans-altman-sounds-superintelligence-warning-4148400/>
 9. Anthropic CEO Dario Amodei's message to Sam Altman and Jensen Huang: You have got your calculations all wrong, and this may lead to, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/anthropic-ceo-dario-amodei-message-to-sam-altman-and-jensen-huang-you-have-got-your-calculations-all-wrong-and-this-may-lead-to-/articleshow/128424789.cms>
 10. Contra Sam Altman on imminent super intelligence : r/slatestarcodex, 2月 22, 2026
にアクセス、
https://www.reddit.com/r/slatestarcodex/comments/1hv86ki/contra_sam_altman_on_imminent_super_intelligence/
 11. Explosive AI Timeline Predictions | by Kevin O'Shaughnessy | Medium, 2月 22, 2026
にアクセス、
<https://medium.com/@ZombieCodeKill/explosive-ai-timeline-predictions-b29744f839a9>
 12. Inside America's Pax Silica strategy and why India's entry is pivotal for AI supply chain, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://m.economictimes.com/news/economy/foreign-trade/inside-americas-pax-silica-strategy-and-why-indias-entry-is-pivotal-for-ai-supply-chain/articleshow/128591848.cms>
 13. India signs Pax Silica, joins US-led initiative on AI, critical minerals, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://indianexpress.com/article/business/india-signs-pax-silica-joins-us-ai-critical-minerals-impact-summit-10542101/>
 14. Altman applauds India's sovereign AI push - The Financial Express, 2月 22, 2026にアクセス、

- <https://www.financialexpress.com/life/technology/altman-applauds-indias-sovereign-ai-push/4148855/>
15. Sam Altman Promised Superintelligence Again | Predict - Medium, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://medium.com/predict/sam-altman-promised-superintelligence-again-this-time-to-the-whole-world-guess-why-5ebef857817a>
 16. OpenAI's Altman predicts superintelligence by 2028 and calls for ..., 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.geekmetaverse.com/openais-altman-predicts-superintelligence-by-2028-and-calls-for-global-oversight/>
 17. Our First Proof submissions | OpenAI, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://openai.com/index/first-proof-submissions/>
 18. OpenAI Just Solved 5 of 10 'Impossible' Math Problems - eWeek, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.eweek.com/news/ai-solves-first-proof-math-problems-neuron/>
 19. OpenAI Shares Progress on First Proof Math Challenges, Highlights, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://hyper.ai/en/stories/52baf740a4df4e79efb8ee007f971645>
 20. India's leadership in Sovereign AI great to watch, says Open AI CEO, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://firstindia.co.in/news/delhi/indias-leadership-in-sovereign-ai-great-to-watch-says-open-ai-ceo-sam-altman>
 21. AI Summit 2026 Day 4 Highlights - NDTV, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.ndtv.com/india-news/india-ai-impact-summit-2026-live-updates-bharat-mandapam-new-delhi-global-tech-leaders-pm-modi-to-inaugurate-ai-impact-summit-day-4-emmanuel-macron-11056518>
 22. Altman: India not just building, but shaping future of global AI, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/india/altman-india-not-just-building-but-shaping-future-of-global-ai/articleshow/128576285.cms>
 23. AI Impact Summit 2026: OpenAI chief Sam Altman calls for 'urgent', 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.livemint.com/technology/tech-news/ai-impact-summit-2026-openai-chief-sam-altman-calls-for-urgent-global-ai-regulation-11771493496276.html>
 24. The Global AI Governance Architecture: Past and Futures, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://academic.oup.com/book/61416/chapter/533869022>
 25. Do We Want an "IAEA for AI"? | Lawfare, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.lawfaremedia.org/article/do-we-want-an-iaea-for-ai>
 26. The Premature Quest for International AI Cooperation, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.almendron.com/tribuna/the-premature-quest-for-international-ai-cooperation/>
 27. Sam Altman's Viral Speech at AI Summit 2026 | News18 - YouTube, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=3F9aOaahonU>
 28. "India's leadership in Sovereign AI great to watch," says Open AI CEO Sam Altman, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.aninews.in/news/world/asia/indias-leadership-in-sovereign-ai-great->

- [to-watch-says-open-ai-ceo-sam-altman20260219132823](https://www.hindustantimes.com/india-news/openai-sam-altman-lauds-pm-modi-s-efforts-to-democratize-ai-at-impact-summit-2026-101771642795116.html)
29. OpenAI Sam Altman lauds PM Modi's efforts to democratize AI at, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.hindustantimes.com/india-news/openai-sam-altman-lauds-pm-modi-s-efforts-to-democratize-ai-at-impact-summit-2026-101771642795116.html>
 30. 他力code(tariki-code), 2月 22, 2026にアクセス、
<https://tariki-code.tokyo/blog/2026-02-22-india-ai-impact-summit-2026-report>
 31. India Inc signals mega AI bet, global CEOs double down, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.financialexpress.com/life/technology/india-inc-signals-mega-ai-bet-global-ceos-double-down/4148737/>
 32. Close cooperation between Govts & AI firms becoming more important: Sam Altman at Express Adda, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://indianexpress.com/article/business/close-cooperation-between-govts-ai-firms-becoming-more-important-sam-altman-at-express-adda-10543500/>
 33. Democratisation of AI 'only fair and safe' path forward: OpenAI CEO, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.newindianexpress.com/business/2026/Feb/19/democratisation-of-ai-only-fair-and-safe-path-forward-openai-ceo-sam-altman-at-ai-summit>
 34. Global tech leaders call for collective action at the India AI Impact Summit, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://m.economictimes.com/tech/artificial-intelligence/global-tech-leaders-call-for-collective-action-at-the-india-ai-impact-summit/articleshow/128568767.cms>
 35. इंसानों से स्मार्ट हो जाएंगी मशीनें, दिमाग से ज्यादा पावरफुल डेटा सेंटर..., 'AI के कोल्ड वॉर' में छिपे मैसेज!, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.aajtak.in/technology/tech-news/story/openai-ceo-sam-altman-anthropic-ceo-dario-amodei-cognitive-ability-intellectual-capacity-ntcppl-dskc-2474127-2026-02-20>
 36. AGI Articles: Musk vs OpenAI, Expert Predictions & AI Safety, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://theagiclock.com/articles/ai-agents-hiring-humans-rentahuman>
 37. Yann LeCun now says his AGI timelines are similar to Sam Altman, 2月 22, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/singularity/comments/1h2odk2/yann_lecun_now_says_his_agi_timelines_are_similar/
 38. Will AI Surpass Human Intelligence, and When? - Verity.News, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.verity.news/controversy/ai-surpass-human-intelligence>
 39. AI theorem proving insights - Scouts by Yutori, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://scouts.yutori.com/5fd39320-9d0e-41b0-8039-443999ce91f6>
 40. First Proof - Hacker News, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://news.ycombinator.com/item?id=46924591>
 41. Adani Group to invest \$100 billion for AI data centres in India over next 10 years, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.hindustantimes.com/business/adani-group-to-invest-100-billion-for-ai-data-centres-in-india-over-next-10-years-101771313114721.html>
 42. AI Summit 2026 Highlights: 'Cost of AI expected to fall dramatically, 2月 22, 2026にアクセス、

- <https://www.livemint.com/technology/ai-summit-delhi-2026-live-updates-ai-impact-summit-day-4-bharat-mandapam-india-narendra-modi-delhi-expo-19-february-2026-11771467770165.html>
43. India Hosts Global AI Summit as Tech Leaders Gather in New Delhi, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://moderndiplomacy.eu/2026/02/16/india-hosts-global-ai-summit-as-tech-leaders-gather-in-new-delhi/>
 44. Jevons Paradox suggests AI is an upgrade, not an extinction event, for Indian IT, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.livemint.com/newsletters/company-outsider/jevons-paradox-suggests-ai-is-an-upgrade-not-an-extinction-event-for-indian-it-11770644321968.html>
 45. Diplomatic Win for India as 88 Nations, Including US and China ..., 2月 22, 2026にアクセス、
<https://indianexpress.com/article/business/india-ai-impact-summit-delhi-declaration-democratising-ai-us-china-signatories-10544880/>
 46. Diplomatic Win for India as 88 Nations, Including US and China ..., 2月 22, 2026にアクセス、
<https://indianexpress.com/article/india/india-ai-impact-summit-delhi-declaration-democratising-ai-us-china-signatories-10544880/>
 47. AI Summit in India concludes with 86 countries signing New Delhi Declaration, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.hindustantimes.com/india-news/ai-summit-in-india-concludes-with-86-countries-signing-new-delhi-declaration-101771715565894.html>
 48. AI Impact Summit 2026 Concludes with Adoption of New Delhi ..., 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/40810/AI+Impact+Summit+2026+Concludes+with+Adoption+of+New+Delhi+Declaration>
 49. AI Impact Summit 2026 Adopts New Delhi Declaration Backed by 88, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://newsstation.media/latest-news/ai-impact-summit-2026-adopts-new-delhi-declaration-backed-by-88-nations/siddharatha/>
 50. AI Impact Summit Declaration 2026 reflects global commitment to harnessing AI for human progress and welfare: Goa CM Pramod Sawant, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.aninews.in/news/national/politics/ai-impact-summit-declaration-2026-reflects-global-commitment-to-harnessing-ai-for-human-progress-and-welfare-go-cm-pramod-sawant20260222025809>
 51. "Important to position India as a trusted partner," Union Minister ..., 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.aninews.in/news/national/general-news/important-to-position-india-as-a-trusted-partner-union-minister-ashwini-vaishnav-hails-pax-silica-initiative20260220113523>
 52. India joins US initiative to counter China as both 'align in def of liberty', 2月 22, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/india/india-joins-us-initiative-to-counter-china>

[a-as-both-align-in-def-of-liberty/articleshow/128629729.cms](https://www.bbc.com/news/technology-57167292)

53. AI Impact Summit 2026: India set to join US-led Pax Silica today, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.businesstoday.in/india/story/ai-impact-summit-2026-india-set-to-join-us-led-pax-silica-today-517167-2026-02-20>
54. India joins US-led Pax Silica coalition, signs joint statement on AI partnership, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.hindustantimes.com/india-news/india-joins-us-led-pax-silica-coalition-signs-joint-statement-on-ai-partnership-101771592880709.html>
55. India's Strategic Recalibration: Managing US Volatility and China's, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://icds.ee/en/indias-strategic-recalibration-managing-us-volatility-and-chinas-opportunism/>
56. PM Modi becomes first person to try 'Sarvam Kaze': Know all about desi Meta Ray-Ban rival, 2月 22, 2026にアクセス、
<https://www.livemint.com/technology/tech-news/pm-modi-becomes-first-person-to-try-sarvam-kaze-know-all-about-desi-meta-ray-ban-rival-11771317189086.html>